

ゅう雨性降水となる。好ましいとは思わないが、これに代わる案があるかどうか。

大方の関心をひきそうな所では

polar front (寒帯前線) ridge (尾根)

などがある。もっとも polar 寒帯とすると, polar easterlies を寒帯東風ではおかしいという意見もある。なお「上層」という語は原則的にやめて「高層」とした。このような一連の系統性は用語を作る場合の当然の配慮と思う。

次に苦労したのは他の学会の用語をどの程度入れるかである。これについてははっきりした限界をつけにくい。たとえば純統計用語などと、多少の議論はあったが、

全滅に近い結果になった。

気象業務上の用語は思い切ってとり入れたかと思う。いわゆる学術用語集にする必要はないからである。

お願い どうも散漫な書き方になってしまったが、この短かい文章から委員会の大体の動きを想像していただければ幸である。ここで書いた用語案も委員会での決算案でないことを含んでいただいて、いずれ何らかの形で御意見をうかがうはずであるが、その時でもよし、あるいはその前ならなお結構であるから、積極的な御支援を期待したい。

重ねていうが、この仕事は皆さんの助力を得なければ絶対にいいものにならない。(1956年11月)

学 界 消 息

1. 日本の原水爆実験調査に対する WMO の答え

1956年4月号(pp.97~101)にのった“原水爆実験の気象海洋への影響”(原水爆調査委員会)は世界の関連学会や団体に送られたが、1956年12月7日付で、WMO(世界気象機関)から島山理事長宛に手紙が来た。内容は熱核実験の大気への影響については1956年12月10日に行われた原子力エネルギーについてのWMOの専門技術委員会に委託することになった、というもの。ついで、12月19日付同委員会での結果が報告されてきた。熱核実験の禁止ということは、WMOではどうにもならないことで、この部分については委員会でもふれていないが、気象学、海洋学上の原子灰の影響についての研究が日本で進められていることに注目しており、これに関する学会で出す報告には関心を持っているとのことであった。

2. 原水爆禁止声明に対するソ連の反応

日本気象学会の原水爆禁止声明が島山理事長よりソヴェト水理気象業務総局 A. A. Zolotukhin 局長に発送され、それが、1954年7月8日のブラウダ紙に報ぜられた。この声明には、「成層圏に吹上げられた死の灰が全世界に拡がって日射や他の気象現象に影響をする」とのべられている。これについて、近着のソヴェト科学アカデミー報告地球物理学編1956年 No. 10に、N. S. Smirnov 氏(大気凝結核の研究者)がやや量的にこの声明を支持しうることをのべ、これによると、「原子爆発は天気に影響を与えない。原子爆発によって生じた放射能が大気の電離を起し、それによって微粒子を空気中に漂よわせることになる。この微粒子が大気放射の減衰を増大せしめる。このことで日本気象学会の原子爆発が地球の輻射平衡に影響するという確言には同意しうるし、注目すべきことである」といっている。

3. “原水爆実験の気象海洋への影響” アメリカ学会のプレティンに掲載か 本学会の原水爆調査委員会が出したこの報告をプレティンに載せたいがという許可希

望がアメリカ気象学会から伝えられて来た。

4. 文部省科学研究費分科審議会委員候補者 この候補者には日本気象学会からは山本義一氏が推せんされたが、第4部地球物理部門では、松沢武雄、加藤愛雄、山本義一の諸氏が各種学会の選挙の結果第二次推せん候補者となった。

5. 用語委員に半沢正男氏を追加。

6. インド気象学会設立さる 1957年1月15日、カルカッタにおける会合でインド気象学会(Indian Meteorological Society)が設立され、設立委員長 S. Basu 氏から日本気象学会元理事長和達清夫氏にはこの会合への招待状が来た。本学会からは祝電を送った。

7. I. G. Y. (国際地球観測年)に関する西太平洋地域の会議 が1957年2月25日から1週間にわたり東京で開かれる予定。この会議には中国の涂長望氏にも招待状が出されている由。

8. 地区編集委員に正務氏、清水氏 北海道地区に清水良作氏、関東地区に正務明氏を地区編集委員に依頼することとなった。

9. 月例会の運営方法の変更と講演企画委員の追加

今回月例会の運営方法を表紙4に記載したように変更され、それに伴って講演企画委員の追加が決定した。(表紙4参照)

10. 新入会員 後藤常男(気象庁通報課)、伊藤洋三(四日市在住)、小沼啓助(法政大学)、田村穰(陸上自衛隊)、江田三雄(札幌管区)、黒岡元(羽田航空)、田中康治(神戸海洋気象台)、竹谷俊夫(京都測)、坂東正明(徳島水産)、増井俊(日本航空)、角野迪夫(仙台管区)

75周年記念論文原稿の切日について

75周年記念論文についてはさきに公告し、多数の申込を頂きましたが、原稿〆切は、和文は3月末、欧文は5月末ですから、よろしく御協力下さるようお願いいたします。

密附金募集について

日本気象学会創立75周年記念事業資金のための密附を先般お願いして多数の御協力を頂きましたが、この密附は6月一杯受付けますから、よろしく御願ひ致します。なお密附者に対しては、3巻8号の裏表紙に記載してある印刷物が贈呈されます。